



HAPEE ハッピーメール MAIL

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47 TEL:082-248-1400

Facebook



ハッピーメール
バックナンバー



【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。※毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

グローバルな廃棄物課題への挑戦 ～日本の廃棄物処理技術を活かす～

【国際委員】ツネイシカムテックス株式会社
代表取締役社長執行役員 神原 文雄 氏



弊社は広島県福山市と埼玉県大里郡寄居町に大型のプラントを保有し、廃棄物の収集運搬、中間処理、リサイクル、最終処分を行っています。また、多様化する廃棄物処理のニーズに応えるため、国内外 13 社のグループネットワークを活かし総合的な環境事業を展開、循環型社会の実現を目指しています。

海外事業は、2012年ベトナム駐在員事務所の開設を皮切りに、2013年には廃水処理プラントの設計からメンテナンスまで対応する総合コンサルティング会社をタイに設立。2018年にはオーストラリア・中東・シンガポールなどアジア全域をマーケットに持つマレーシアの非鉄金属・廃プラスチックのリサイクル会社を仲間に迎えました。さらに2022年には、フィリピンでE-Waste（電気電子機器廃棄物）などの処理を行う会社が新たにグループに加わりました。現在、3ヶ国に海外駐在員が赴任しており、現地での情報収集やコネクションづくり、日本とのパイプ役を担っています。

昨年は、金属相場の上昇に加え、フィリピンでの事業拡大、現地採用も含めた従業員の増員、海外事業各社の連携によるシナジー効果により、海外事業全体の売上は前年を大きく上回る業績を達成することができました。今年にはさらに東南アジアからオセアニアへも事業領域を広げ、海外事業の拡大を図ってまいります。

また、近年、東南アジアを中心に急速な経済成長と人口増加により廃棄物問題が深刻化しています。多くの国では、廃棄物処理のインフラが不十分のため、管理がされていない埋立地や河川・海への不法投棄が広がり、環境汚染や健康被害の原因となっています。こうした海外の社会課題に対して、私たちが国内外で培った安全かつ適切に廃棄物を処理する焼却技術やリサイクル技術を展開し、環境負荷の低減に貢献していく所存です。今後とも、ひろしま産業振興機構様および会員の皆様へはご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ CONTENTS ■

巻頭言	「グローバルな廃棄物課題への挑戦 ～日本の廃棄物処理技術を活かす～」	ツネイシカムテックス株式会社 代表取締役社長執行役員 神原 文雄氏	1
海外 レポート	上 海	中国の釣り市場	2
	ホーチミン	メトロ1号線開通	3
	ニューヨーク	トランプ大統領就任	4
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		5-8

「中国の釣り市場」

コロナ禍で外出制限があった中国では、その反動でアウトドア活動が盛んになり、政府も「アウトドア」を成長産業として注目しています。特に、2022年には国家体育総局を含む8部門が「アウトドアスポーツ産業発展計画（2022～2025年）」を発表し、業界の後押しを強化しています。今回はその中でも「釣り」についてご紹介します。

2022年の日本の釣り人口は「レジャー白書」によると520万人で、40～70代が中心となっています。一方、中国の釣り人口は「中国文教体育用品協会釣具専門委員会」によると1.2億人で、特に26～44歳が全体の半数を占めています。これは中国経済の成長とともに、若年層が多様な趣味を持つようになったことを示しています。中国における釣りは歴史が浅く、特に若年層は「カッコいい」や「SNS映え」といった理由で釣りを始める傾向があります。釣り方法としては「ルアー釣り」が主流です。

釣り人口は主に沿岸部に集中しており、特に華東地区（上海、江蘇省、浙江省、安徽省）でのレジャー釣りが盛んです。地域の所得水準が高いほど釣り人口が増える傾向があり、釣り人口の約8割は「淡水釣り」を好み、海釣りは2割程度にとどまっています。これは中国では淡水魚が主食で、淡水釣りがコスト的に安価で始めやすいためです。

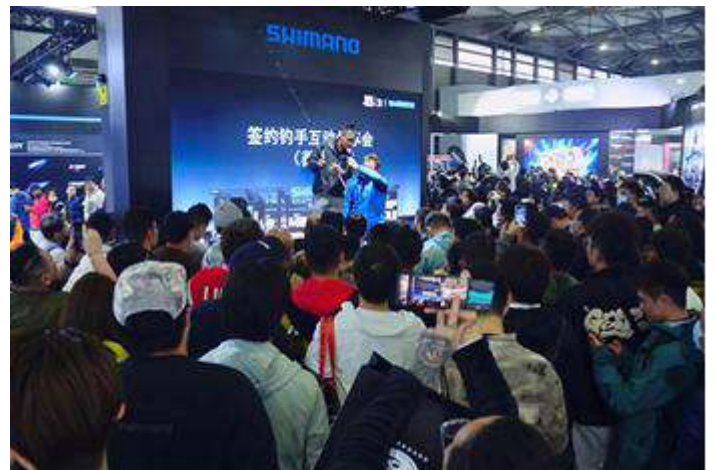
釣り人口の増加に伴い、釣具市場も拡大しています。特にルアー市場（ハードルアー、ソフトルアーを含む）は、2026年には約127億円に達する見込みです。海外ブランドの釣具も増加していますが、価格は下落傾向にあります。これは、中国国内ブランドの台頭や海外釣具の普及が影響しています。日本製の釣具はデザイン性や機能性（例：リールのスムーズな巻き取りやキャスティング能力）に優れており、特に釣竿、ルアー、リールなどが高い人気を誇ります。

中国滞在通算21年。中国留学を経て2010年にマイツグループ入社。入社以降、事業再編、設立、撤退、人事労務、会計税務など経営業務を中心に日系企業からの相談やトラブル対応に従事。JETRO及び地方自治体のアドバイザー業務を担当し、企業間のビジネスマッチング、販路拡大など、中国に関する支援や実務に関する相談に従事。



釣りに熱中すると、装備の質を向上させるために投資する傾向が日本と中国で共通しており、若年層を中心に中国の釣り市場は今後更なる成長が期待されています。ただし、日本の釣具は高品質で人気が高いものの、模倣品が多く出回り、これが大きな課題となっています。特に、ルアーは細かな性能（リリース後の動きなど）に違いはありますが、多くの人たちは気付かないレベルである点や、同様の色、形はすぐに模倣されてしまい、かつ、値段が圧倒的に安いことから有効な対策がなされていないのも現状です。

中国市場に参入する際は、単に商品を持ち込むだけでは競争が激しく、既に多数の海外企業や中国企業が進出しています。日本ブランドの強みを活かすためには、「ブランド力」を武器にした戦略が有効です。模倣品に対する対策として、商標登録を事前に行い、ブランディング戦略を慎重に立てることが重要です。



※展示会の様子（画像出所：上海国際路亜釣り及び装備展覧会公式ウェブサイト）

「メトロ1号線開通」

メガバンクで投資銀行業務等の幅広い経験を持つ。現地従業員200名。800社超のお客様に市場調査、ビジネスマッチング、投資ライセンス、会計・税務・監査、労務・法務、M&Aなど幅広い側面で日系企業を支援。



＜ベトナム初、メトロ1号線の開通＞

日本の支援で整備されたベトナム初の「地下鉄」が2024年12月22日、ホーチミン特別市で開業しました。ハノイ市では、フランスや中国が支援した高架式の2路線が開業済みですが、都市鉄道としては首都ハノイの2路線に次ぎ3路線目で、地下鉄が開通するのは初めてです。

ベトナム都市部では渋滞や大気汚染が深刻化しており、都市鉄道の整備はその解決策の一環です。ホーチミン市では、調査段階から国際協力機構（JICA）が支援し、大手の日本企業が工事やシステム導入などを受注し、定時運行や安全性のほか騒音や振動を軽減する環境対策も売りとなっています。

この都市鉄道「メトロ1号線」は総延長19.7kmで、市中心部の「バンタイン駅」から郊外の「スオイティエン駅」まで14駅を結び、バンタイン駅から2.6kmの3駅分が地下区間です。開業から1ヶ月の無料期間は多くの市民が押し寄せました。料金は7,000ドンから20,000ドン（約44円から125円）で、1日乗り放題40,000ドン、3日間乗り放題90,000ドン、1ヶ月乗り放題300,000ドンや学生割引も設定されています。

＜工期の遅れと事業費増大＞

度重なる工期の遅れで、事業費は増大しました。JICAが2007年3月にベトナム政府と円借款契約を締結した当初の開業見込みは2015年1月で、総事業費は約1,266億円でしたが、行政手続きの遅れやコロナ禍などで工期が延長され、総事業費は2023年12月時点で約2,120億円に膨らみました。こうした中、日立製作所は23年4月、ベトナム国際仲裁センターに仲裁を申し立てており、地元紙によると、工事の遅れで費用がかさんだなどとして、市側に4兆ドン（約250億円）を請求しているそうです。

＜今後の計画＞

2号線（バンタイン市場からタムルーン地区まで）は2025年に着工、2030年の開通を目指しています。他にも6つの路線が計画されています。



【メトロ1号線の様子】

＜ベトナム時事＞

・ベトナムの高齢化：ベトナムは人口1億人を超え、人口ボーナス期が続いている一方で、60歳以上の人口は現在約1420万人となり高齢化が着実に進んでいる。2030年には1,800万人を超え、2037年までに60歳以上の人口が全体の20%を占めると言われている。

・世界で最も空気が汚い都市、ハノイ：大気汚染が近年ひどくなっており、2月2日には濃霧と雲底の影響からノイバイ国際空港では約100機の離着陸ができなくなった。

・テト（ベトナムの旧正月）：日本のお盆と正月を一緒にしたような時期で、実家に帰省する人が多く民族大移動となります。そのため都市部では日頃の騒音とは別世界のような静寂を楽しむことができます。日本でいう安近短・寝正月のような動きもベトナムでも起きており、テトを都市部で過ごすという動きも一部の若者には見られるようです。

「トランプ大統領就任」

ジェットロで20年勤務後、ニューヨークで起業して12年。マーケティング、ロジスティクス、そしてオペレーションの面から、北米への進出をサポート。日本企業とのパートナーシップを基に、日本の優れた商品を北米市場に紹介している。



＜第47代大統領にトランプ氏が就任＞

1月20日（月）、トランプ氏が第47代アメリカ合衆国大統領に就任しました。通常、就任式は屋外で行われますが、今回は天候の影響が懸念されたため、ワシントン D.C.の連邦議会議事堂内で実施されました。



写真：ウィキペディア（Wikipedia）：フリー百科事典

写真の右上には、イーロン・マスク氏（テスラCEO）、サンダー・ピチャイ氏（アルファベット・グーグルCEO）、ジェフ・ベゾス氏（Amazon 創業者）、マーク・ザッカーバーグ氏（Meta CEO）が並んでおり、大統領や副大統領に近い位置で参列しています。

シリコンバレーのテクノロジー企業は、従来、民主党寄りのイメージがありましたが、トランプ政権はこれらの巨大テック企業との関係を重視していることが伺えます。

また、1月19日（日）には、パレスチナ・ガザ地区での戦闘をめぐる、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間で停戦合意が発効するなど、トランプ大統領の就任は国際情勢にも影響を及ぼしていると考えられます。

＜アメリカ・イズ・バック（America is Back）＞

「アメリカ・イズ・バック（America is Back）」というフレーズは、もともとトランプ政権後にバイデン前大統領が、米国の外交政策を国際協調路線に戻すことを表明するために使った言葉です。しかし、執筆時点では、ホワイトハウスの公式サイトトップページに、遠くを指差すトランプ大統領の姿とともに、このスローガンが掲げられています。



出所：ホワイトハウス HP

トランプ大統領にとって、この4年間は「失われた時間」であり、自身の再登場によって「本来のアメリカの姿に戻ったと訴えたいのかもしれない。

＜翻弄されるメディア、外交、国民＞

トランプ大統領は、4年間の下野期間中に周到に準備を重ねたのか、次々と新政策を打ち出しています。その多くは選挙期間中に訴えていた内容ですが、あまりにも頻繁に新たな政策が発表されるため、論点が分散し、民主党寄りのメディアも一斉に批判を集中させるのが難しくなっているようです。

連邦官報（Federal Register）によると、就任後ちょうど1か月の時点で、トランプ大統領は68本の大統領令に署名しました。これは、バイデン前大統領が4年間で署名した162本、トランプ大統領の第1期（2017～2021年）で発令した220本と比較しても、極めてハイペースであることが分かります。

＜「分からない」(Unpredictable)＞

ジェットロが緊急に実施した「米国トランプ新政権の政策に関するクイックアンケート調査」によると、北米進出の日系企業の約48%が「新政権の政策が自社にどのような影響を及ぼすか、現時点では分からない」と回答しています。また、外交政策については、トランプ大統領自身が「Unpredictable（予測不能）であるべき」と繰り返し述べていることもあり、突拍子もない発言や行動は意図的に行っている可能性が高いと考えられます。

＜関税を武器に交渉＞

トランプ政権は、メキシコやカナダとの交渉において、既に報道されている通り、高関税を交渉材料として有利な条件を引き出そうとしています。

最近の報道では、自動車に対しても4月から25%の関税措置を課す可能性が示唆されており、日本もその対象に含まれる可能性は否定できません。自動車は日本の基幹産業であり、年間約20万台を米国に輸出しているマツダの本社を擁する広島にとっても、これは無関係な問題ではありません。今後の日本政府の交渉に大いに期待したいところです。

ハッピーからのお知らせ

～令和6年度 新国際賛助会員紹介～



有限会社サカコーポレーション

代表取締役社長 坂 総一郎

【連絡先】

〒731-0103 広島市安佐南区緑井6丁目25-24-101

☎082-555-3001 会社HP <https://www.saka-group.jp/>

【業務内容】介護施設の運営

《一言 PR》

“地域に密着”したサカグループの福祉サービス。グループ企業と連携して、医療と福祉の両面から地域づくりに貢献しています。

また、当法人で働く魅力「3S」を掲げ、魅力ある組織づくりを実践しています！

【Shine/輝く】

【Staff/仲間】

【Satisfaction/満足】



報告

広島日本香港協会主催 春節意見交換会&セミナー

2月10日(月)にシェラトングランドホテル広島にて春節意見交換会とセミナーを開催しました。広島日本香港協会は当センターが事務局を務めており、例年この時期に香港貿易発展局と共催で春節意見交換会を開催しています。今回は来賓に新潟日本香港協会の吉田会長にご出席いただき、今年5月に開催される「アジアフォーラム2025in新潟」のご案内をしていただきました。その後、昼食をとりながら、意見交換が行われました。

春節意見交換会の後、インバウンド戦略研究所代表の清水様による、「訪日インバウンドで深化する広島と香港～インバウンド増大と輸出促進の好循環について～」と題したセミナーを実施しました。本セミナーでは会員以外の方にも幅広くお声がけし、観光業界はじめ多様な業種の方々にご参加いただきました。引き続き、当協会では、会員の皆様と香港との相互理解と友好を促進し、経済の交流を図るための活動を展開していきます。



広島県及び広島広域都市圏等の食品・酒類の海外販路拡大を目的に、広島市・呉市・ジェトロ広島と共催で、2月18日(火)・19日(水)に国内外の商社8社との商談を開催しました。商社8社のうち3社はベトナム、台湾、スペインで、海外バイヤーの招聘は新型コロナウイルスの影響によるオンライン開を挟み、5年ぶりとなりました。

広島県内及び広島広域都市圏内の企業51社にご参加いただき、各社とも、30分という限られた商談時間の中で、新たな海外販路開拓に向け、熱心に自社商品をアピールされていました。



参加者からは、「現状の海外ニーズを知れて参考になった。」「現地商品と差別化できるとのことで、見積依頼があった。」「早速注文をいただいた。」という声がありました。バイヤーからは、「時間がかかるかもしれないが、付加価値を付け理解のあるお客さんに展開していきたい。」「面白い商材を幾つか提案いただいたので、持ち帰ったサンプルをスタッフと試食し検討したい。」というコメントがありました。

海外ビジネスパートナーによる 中国ビジネスセミナー&個別相談会 Vo.2

2月21日(金)にひろしま産業振興機構の研修室において、貴社のブランドが狙われている! 「中国での商標“抜け駆け出願”とその対策」—急増する中華圏の知財トラブルにどう備えるか—と題して、遠藤海外ビジネスパートナーによる中国セミナーを開催しました。

本セミナーでは、中国ビジネスの情勢を踏まえながら、抜け駆け出願の実態や典型的な事例、そしてそれらを防ぐための具体的な対策を解説しました。事例を基に知財戦略のポイントも分かりやすくお届けしました。

参加者からは、「具体的な事例が多く、聞いていて面白かった。知財関係は特に中国でのビジネスに頻発する問題なので、参考になりました」と感想をいただきました。セミナー後は、個別相談会を開催し、こちらも大変参考になったと好評でした。





(公財)ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター

海外ビジネスセミナー

ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターでは、最新の海外ビジネス情報等について、セミナー等を通じて発信しています。

このセミナーでは、「海外事業に実績のある日本の製造業企業の海外事業展開の現況や課題等に関する調査結果」と「世界が注目している第2次トランプ政権の影響」等について、お話しいただきます。ぜひ、お気軽にご参加ください。

令和7年3月13日(木)

◇ セミナーⅠ 16:45～17:15

◇ セミナーⅡ 17:20～18:10

シェラトングランドホテル広島 3階美波
(広島市東区若草町12-1)



セミナーⅠ

「わが国製造業企業の
海外事業展開に
関する調査報告」

株式会社国際協力銀行(JBIC)
産業ファイナンス部門

執行役員・大阪支店長 鈴木 俊行 氏



セミナーⅡ

アメリカの今とこれから

～ニューヨーク・現場の視点と
データで紐解くアメリカ市場と
トランプ時代～

ニューヨークビジネスサポーター
Focus America Corporation

代表取締役社長 蟬本 睦 氏



申込方法：<https://ws.formzu.net/fgen/S95417176/>

申込期限：令和7年3月10日(月)



お問い合わせ先：ひろしま産業振興機構 082-248-1400


国際ビジネス支援センター 海外ビジネスサポーター 来日企画

アメリカ ビジネス個別相談会

■ 開催日・会場 ■

リアル開催・参加無料

2025年3月14日 (金)

広島県情報プラザ2階 第三研修室
(広島市中区千田町3-7-47) 

【申込締切:3/5】

■ 個別相談会 ■ 9:30~16:00 1社につき30分程度

トランプ新政権の影響等、現地の最新経済状況、市場動向やニュース・トピックスに詳しいサポーターに直接相談できる機会です。お気軽にお申し込みください！

※下記申込フォームに相談内容をご記入ください。

ニューヨークビジネスサポーター 蟬本 睦
Focus America Corporation
代表取締役社長

ジェトロで20年勤務後、
ニューヨークで起業して12年。
マーケティング、ロジスティクス、
そしてオペレーションの面から、
北米への進出をサポート。
日本企業とのパートナーシップを
基に、日本の優れた商品を北米
市場に紹介している。



お申込は [こちら](#)



 ひろしま産振構 セミナー



主催：公益財団法人ひろしま産業振興機構
(問合先) ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
TEL：082-248-1400 E-mail：s-kokusai@hiwave.or.jp